

2013年11月8日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

「アベノミクス資産効果」で 日本の家計の金融純資産が過去最高水準に

- 日本の家計の金融純資産(不動産を除く)は、2013年6月までの12ヵ月間に増加幅が71兆円を超え、総額1,200兆円に

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)が実施した調査結果において、アベノミクスが改革の道のりにおいて目標やコンセンサス予想を上回る成果を上げていることが明らかになりました。日興アセットでは、安倍晋三首相が掲げる金融緩和、財政支出、成長戦略の「3本の矢」からなる経済政策を「スーパーアベノミクス」と呼んでいます。これを受けた日本の家計の金融純資産の押し上げ効果が鮮明に表れています。

安倍首相の就任以来、日本の資産価格は急上昇しており、主要景気指標である消費者マインドの改善と企業景況感の高まりにつながっています。その結果、2013年6月までの12ヵ月間で71兆円を超える家計の金融純資産(不動産を除く)が生み出され、金融純資産は総額1,200兆円と、過去最高の水準に達しました。

日興アセットのチーフ・グローバル・ストラテジストのジョン・ヴェイルは次のように述べています。「日本経済において『アベノミクスの資産効果』は重要な役割を担い始めています。資産価格が上昇すると、それに伴って消費者マインドも目に見えて上昇します。安倍首相の『3本の矢』によって日本の景気と税収は明らかに押し上げられていると考えられ、今後の経済・規制改革により、日本の投資市場はさらなる上昇が予想されます」。

また、日興アセットでは日本のインフレ率の動向を注視しています。日本のコアCPIは生鮮食品を除外したのですが、「コア・コアCPI」という非公式の指数ではすべての食品とエネルギーを除外しています。日興アセットでは、2014年4月の消費増税を加味してインフレ予測を調整することで、「トリプル・コアCPI」と呼ぶ指数を導き出しました。ただし、消費増税による物価上昇効果はあまり持続しないと考えています。

コア・コアCPIとトリプル・コアCPIは2014年3月にかけて一致した動きとなる予想ですが、コア・コアCPIはほぼすべての品目が消費増税の影響を受けるため、その後、年末までの間は前年比+2.0%近辺まで上昇することが見込まれます。トリプル・コアCPIは、住宅関連項目を主な牽引役として、2014年12月までに前年比+1.0%に達すると予想されます。住宅関連品目を予測することは困難ですが、東京では家賃が堅調に推移しつつあり、この状況は他の都市にも波及する可能性が高いとみられます。

以上

当資料は日興アセットマネジメントが市場環境等についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、特定商品の勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。資料中において個別銘柄に言及する場合がありますが、これは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の見解を示すものです。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。尚、資料中の見解には弊社のものではなく著者の個人的なものも含まれていることがあり、予告なしに変更することもあります。

当資料は弊社の広報担当者の事前の許可なく転載及び引用される事を固く禁じております。内容についてご不明な点等ございましたら弊社広報部 03-6447-6775 までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントグループ*(以下、日興アセット)は、アジア・オセアニア地域を中核として展開する「アジアの資産運用会社」で、運用資産残高約 15.4 兆円**を有します。1959 年の設立から半世紀以上にわたり、個人投資家のみなさまには多様な金融商品を、年金基金や事業法人などの機関投資家のみなさまには付加価値のある高品質な運用サービスを提供しています。

日興アセットは、銀行や証券会社、ゆうちょ銀行など国内の販売チャネルと、海外に広がる販売チャネルをあわせて、アジア・オセアニア地域で最大規模の 300 社超の販売ネットワークを通じてお客さまに投資信託を提供しています。国内外の株式や債券、不動産投資信託(REIT)に投資する自社運用のファンドに加え、世界の優れた運用会社の運用力を活用する「ワールドシリーズ・ファンド・プラットフォーム」により、お客さまのニーズに合った幅広い商品を提供しています。

1999 年に国内初の社会的責任投資(SRI)ファンドを設定したほか、国内の資産運用会社として他に先駆けて ISO14001(環境マネジメントに関する国際標準規格)の認証を 2001 年に取得するなど、社会的責任活動に積極的に取り組んでいます。また、リップパー・ジャパン、アジアインベスター、R&I などの外部評価機関から、権威ある賞を受賞しています。

日興アセットが擁するネットワークは、東京本社をはじめ、シンガポール、香港、マレーシア、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドとアジア・オセアニアの 8 つの国・地域に広がっており、地域ごとに現地の特性に応じた経営を展開する「マルチ・ローカル戦略」を実践しています。ロンドンならびにニューヨークにもオフィスを構え、米国・欧州ならびに中東で投資家のみなさまにサービスを提供しています。

*日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および海外関連会社の総称

**日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2013 年 6 月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会